



平成30年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月8日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
 コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥村 正孝

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	4,222	12.7	167		158		139	
29年1月期第3四半期	4,835	5.6	458	22.2	475	26.7	268	32.5

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 127百万円 (%) 29年1月期第3四半期 221百万円 (3.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	28.18	
29年1月期第3四半期	54.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第3四半期	4,933	2,316	44.9	448.03
29年1月期	4,595	2,592	54.3	504.54

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 2,217百万円 29年1月期 2,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		0.00		30.00	30.00
30年1月期		0.00			
30年1月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,320	2.9	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期3Q	5,500,000 株	29年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	30年1月期3Q	551,587 株	29年1月期	551,367 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期3Q	4,948,546 株	29年1月期3Q	4,949,035 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年2月1日～平成29年10月31日)につきましてご説明いたします。

当期におきましては、第2四半期決算に関する定性的情報に記載の通り、2020年8月に創立50周年を迎えるにあたり、大幅な営業本部体制の刷新を図りました。また、当第3四半期より36ヶ月に亘る大規模販売促進企画『プレミアム50』の展開を開始致しました。その効果により販売企画の獲得は増加しており、今後の業績に反映してくるものと考えております。

『プレミアム50』の一例として、2020年の弊社創立50周年に開催される、真夏の祭典である東京五輪において予測される熱中症やペットボトルのゴミ問題に対し、ウォータークーラー設置場所の案内サイト「OSGみずまっぷ」を開設し運用をスタートいたしました。これは日本初の取り組みであり、英語・中国語などの言語にも対応するものであります。今後は「OSGみずまっぷ」を更に充実させ、首都圏約3,300ヵ所(10,600台)のウォータークーラー設置の実績に加え、更に各自治体と連携し、2025年までの8年間でこの取り組みを全国に広げていく計画であります。なお、本年もCSR活動の一環として、環境省が行っている「熱中症予防声かけプロジェクト」のオフィシャルパートナー企業として、熱中症予防啓蒙活動を展開してまいりました。そして3年連続で、今年も最優秀賞を受賞いたしました。

今期を「アジア元年」とした海外戦略の一環としては、10月にインドに現地法人を設立し来年度から稼働できる体制が整いました。また、アジア6ヶ国のパートナー企業・代理店が一堂に会し、各国の販売環境の把握および情報共有を目的とした「ウォーターサミット」を開催しました。併せて、各国の代表が横浜で行われた日本機能水学会へ参加するなど、今後のアジア市場拡大の為に活動を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

「家庭用機器製品」につきましては、「飲料水への安心・安全」から「健康志向」へと消費者の意識は依然と高いままで推移をしております。今期に従来の販売方法など将来にむけた解体的見直しを行っており、特に第1四半期において収益強化部門への人員異動に伴う戦力低下により業績に大きな影響を与えました。現在は未だ回復途上にありますが、第3四半期からはプレミアム50の販売促進企画の導入により、向こう3ヵ年での販売企画の獲得が増加しており今後の業績に繋がってくるものと予測しております。

「業務用機器製品」につきましては、大きく3分野に分かれております。

ウォータークーラーは、環境省が進める「熱中症予防声かけプロジェクト」などの社会的関心の高まりも受け、従来設置を進めてきた都営地下鉄などの駅や主要空港、公共施設への導入の増加に加え、学校やスポーツ施設への導入が増加しております。更に熱中症予防、社会貢献として前述のウォータークーラー設置場所の案内サイト「OSGみずまっぷ」の充実とPRを強化し、拡大を図って参ります。

水自動販売機では、引き続き大手ドラッグストアやアミューズメントホールを中心に、各社の新規出店時の標準設備としての設置や、競合との差別化としての導入が増加致しました。

衛生管理機器につきましては、食の安全・安心への意識が高まるなか、国内外の飲・食料品工場をはじめとして、医療関係、実験動物施設、また中国では新製品を投入し市場拡大を図っております。

水関連機器事業におきましては、当期の重点課題である家庭用機器製品の販売方法などの見直し効果は徐々に表れつつあるものの、現在は未だ回復途上であり、売上高1,727,587千円(前年同四半期比27.7%減)、営業損失187,206千円(前年同四半期は279,576千円の営業利益)となりました。

(メンテナンス事業)

47年の実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も末永くお客様にご愛用頂ける弊社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。当期は更なるサービス品質の向上の為に人員の増加を図りました。その結果、売上高1,421,531千円(前年同四半期比3.6%増)となりましたが、今後のメンテナンス拡大を見据えた人員補強により人件費等販管費が増加した為、営業利益167,779千円(同29.9%減)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、新規加盟店の獲得が進み、ボトルドウォーターの出荷は増加しました。その結果、売上高886,608千円(同10.1%増)となりましたが、第1四半期より行った人員補強により人件費等販管費が増加し、営業利益19,160千円(同44.4%減)となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高4,222,364千円(同12.7%減)、営業損失167,732千円(前年同四半期は458,151千円の営業利益)、経常損失158,847千円(前年同四半期は475,614千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失139,437千円(前年同四半期は268,590千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,846,439千円となり、前連結会計年度末に比べ15,322千円減少いたしました。これは主にその他流動資産が85,524千円、原材料及び貯蔵品が41,451千円増加いたしました。受取手形及び売掛金が180,291千円減少したことによるものであります。固定資産は2,086,920千円となり、前連結会計年度末に比べ352,973千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が326,810千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,933,360千円となり、前連結会計年度末に比べ337,650千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,951,780千円となり、前連結会計年度末に比べ386,870千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が117,605千円、支払手形及び買掛金が106,937千円減少いたしました。短期借入金が550,000千円増加したことによるものであります。固定負債は665,198千円となり、前連結会計年度末に比べ227,147千円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,616,978千円となり、前連結会計年度末に比べ614,017千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,316,381千円となり、前連結会計年度末に比べ276,367千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が287,896千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.9%(前連結会計年度末は54.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年9月8日に公表しました「平成30年1月期第2四半期(連結・個別)の業績予想値と実績値との差異及び通期(連結・個別)の業績予想の修正について」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,132	1,090,761
受取手形及び売掛金	1,087,382	907,091
商品及び製品	299,546	301,985
原材料及び貯蔵品	323,498	364,949
繰延税金資産	30,653	37,119
その他	61,816	147,340
貸倒引当金	△1,267	△2,808
流動資産合計	2,861,762	2,846,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,311,255	1,564,342
減価償却累計額	△953,193	△916,616
建物及び構築物(純額)	358,061	647,725
機械装置及び運搬具	180,877	191,577
減価償却累計額	△168,769	△173,425
機械装置及び運搬具(純額)	12,107	18,151
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	49	43,700
その他	683,857	699,403
減価償却累計額	△560,163	△588,256
その他(純額)	123,694	111,146
有形固定資産合計	1,217,868	1,544,679
無形固定資産		
ソフトウェア	31,153	28,062
その他	30,452	51,718
無形固定資産合計	61,606	79,781
投資その他の資産		
投資有価証券	35,473	36,027
長期貸付金	47,583	29,229
繰延税金資産	51,241	95,143
その他	370,454	323,720
貸倒引当金	△50,281	△21,661
投資その他の資産合計	454,472	462,459
固定資産合計	1,733,947	2,086,920
資産合計	4,595,710	4,933,360

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,156	244,218
短期借入金	640,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	52,738	73,853
リース債務	27,998	28,576
未払法人税等	120,679	3,074
賞与引当金	35,377	87,075
返品調整引当金	10,159	12,308
その他	326,801	312,672
流動負債合計	1,564,909	1,951,780
固定負債		
長期借入金	14,800	228,525
リース債務	47,698	45,004
役員退職慰労引当金	133,858	136,868
退職給付に係る負債	168,318	161,019
資産除去債務	15,337	34,424
その他	58,038	59,357
固定負債合計	438,051	665,198
負債合計	2,002,960	2,616,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	1,369,282	1,081,385
自己株式	△196,445	△196,655
株主資本合計	2,464,239	2,176,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,086	2,450
為替換算調整勘定	30,452	38,475
その他の包括利益累計額合計	32,539	40,925
非支配株主持分	95,970	99,324
純資産合計	2,592,749	2,316,381
負債純資産合計	4,595,710	4,933,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	4,835,589	4,222,364
売上原価	1,699,199	1,604,674
売上総利益	3,136,389	2,617,690
販売費及び一般管理費	2,678,237	2,785,423
営業利益又は営業損失(△)	458,151	△167,732
営業外収益		
受取利息	5,241	4,026
手数料収入	10,337	97
その他	12,899	15,328
営業外収益合計	28,478	19,451
営業外費用		
支払利息	3,719	5,762
支払手数料	1,801	337
減価償却費	2,870	2,557
その他	2,623	1,908
営業外費用合計	11,015	10,566
経常利益又は経常損失(△)	475,614	△158,847
特別利益		
段階取得に係る差益	—	11,028
特別利益	—	11,028
特別損失		
固定資産除却損	3,598	2,503
投資有価証券評価損	580	—
特別損失合計	4,178	2,503
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	471,435	△150,322
法人税、住民税及び事業税	192,264	36,226
法人税等調整額	1,505	△50,465
法人税等合計	193,769	△14,238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	277,665	△136,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,074	3,353
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	268,590	△139,437

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	277,665	△136,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339	363
為替換算調整勘定	△56,310	8,023
その他の包括利益合計	△56,649	8,386
四半期包括利益	221,015	△127,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,940	△131,050
非支配株主に係る四半期包括利益	9,074	3,353

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,391,064	1,371,936	805,014	267,573	4,835,589	—	4,835,589
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,391,064	1,371,936	805,014	267,573	4,835,589	—	4,835,589
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	279,576	239,455	34,466	50,680	604,178	△146,027	458,151

(注) 1 セグメント利益の調整額△146,027千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,727,587	1,421,531	886,608	186,637	4,222,364	—	4,222,364
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,727,587	1,421,531	886,608	186,637	4,222,364	—	4,222,364
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△187,206	167,779	19,160	9,655	9,389	△177,121	△167,732

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△177,121千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。